

## 「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項

日本貨物鉄道株式会社

「個人情報の保護に関する法律」(以下、「法」といいます。)に基づき、以下の事項を公表いたします。

ただし、損害保険代理店業については、別に定める通りです。

### 1. 当社が取り扱う個人情報の利用目的(法 18 条1項)

当社は、鉄道貨物輸送及び関連事業(不動産賃貸業など。ただし損害保険代理業は除く)(以下、「鉄道事業等」といいます。)において、お客様等から直接書面に記載された個人情報を取得する場合は、その都度、法に則り利用目的を明示いたします。書面によらず個人情報を直接取得する場合、または間接的に取得する場合は、次の利用目的の範囲内で取扱います。

- (1) 鉄道事業等の商品・サービスの提供を含む契約の締結及び履行、契約後の管理並びに提供した商品・サービスのアフターサービスの実施のため
- (2) 当社およびグループ会社を取り扱う鉄道事業等の商品・サービス・各種イベント・キャンペーン等のご案内、各種情報のご提供のため
- (3) アンケート・懸賞等の実施、当選者へのご案内・賞品等の発送のため
- (4) 鉄道事業等における安全確保のため
- (5) 契約の締結、維持管理、契約に基づく通知、運賃・料金等の請求等のため
- (6) お客様等からのご意見、ご要望、お問い合わせ、ご来訪についての受付とご回答のため
- (7) 契約のための諸条件の確認(ご本人の確認、購入資格の確認等)のため
- (8) 各種案内状、時候の挨拶等の発送およびご連絡のため
- (9) 当社からお客様等に対してご連絡のため
- (10) 経営分析その他調査研究のため
- (11) 施設、設備及び機器の保守管理並びにその利用状況の管理のため
- (12) 雇用管理、採用選考および会社情報の提供のため

## 2. 当社が取り扱う保有個人データの利用目的(法 24 条1項)

当社の「保有個人データ」の利用目的は、次のとおりです。

- (1) 鉄道事業等の商品・サービスの提供を含む契約の締結及び履行、契約後の管理並びに提供した商品・サービスのアフターサービスの実施のため
- (2) 当社およびグループ会社を取り扱う鉄道事業等の商品・サービス・各種イベント・キャンペーン等のご案内、各種情報のご提供のため
- (3) アンケート・懸賞等の実施、当選者へのご案内・賞品等の発送のため
- (4) 鉄道事業等における安全確保のため
- (5) 契約の締結、維持管理、契約に基づく通知、運賃・料金等の請求等のため
- (6) お客様等からのご意見、ご要望、お問い合わせ、ご来訪についての受付とご回答のため
- (7) 契約のための諸条件の確認(ご本人の確認、購入資格の確認等)のため
- (8) 各種案内状、時候の挨拶等の発送およびご連絡のため
- (9) 当社からお客様等に対してご連絡のため
- (10) 経営分析その他調査研究のため
- (11) 施設、設備及び機器の保守管理並びにその利用状況の管理のため
- (12) 雇用管理、採用選考および会社情報の提供のため

※ 当社は、業務の受委託に伴い、業務の受委託先に必要な範囲で当社が取得した個人情報を提供することがあります。

また、当社がご本人への通知、利用約款等の承認の方法により、別途、利用目的等を個別にご提示した場合には、その個別の利用目的等の内容が上記1及び2の記載に優先いたしますことをご了承ください。

## 3. 開示等の請求、苦情、問い合わせ窓口について(法 24 条1項 4 号、施行令 5 条、法 29 条、法 31 条)

当社は、当社の保有個人データに関する開示等のご請求につきまして、ご本人またはその代理の方であることを確認した上で、法令等に定められた範囲内で開示・訂正・利用停止等に対応いたします。

開示等のご請求は、以下のとおりいたします。

■ 開示等の請求に応じる手続き(法 29 条)

当社は、当社の保有個人データに関して、ご本人またはその代理の方からの開示・訂正・利用停止等のご請求に対応いたします。なお、一部の開示等のご請求については、手数料をお支払いいただきます。

(1) 開示等の内容

- (ア) 利用目的の通知(有料)
- (イ) 開示(有料)
- (ウ) 内容の訂正、追加又は削除
- (エ) 利用の停止又は消去
- (オ) 第三者への提供の停止

※ なお、利用の停止または消去に伴い、ご要望に沿ったサービスの提供ができなくなることがありますので、予めご了解ください。また、関係法令に基づき保有しております個人情報については、利用の停止又は消去のご請求には応じられない場合があります。

(2) 開示等のご請求先

開示等のご請求は、所定の書類等を添付の上、次の宛先に書留、簡易書留など、配達記録が残る方法によりお申し込みください。

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番8号  
日本貨物鉄道株式会社 個人情報受付窓口

(3) 開示等に際して提出すべき書類等

ご請求の場合、当社所定の開示等請求書を当社ウェブサイトよりダウンロードし、所定の事項を全てご記入の上、ご本人であることを確認するための書類(\*1)、切手を貼付した返信用封筒(\*2)、手数料(利用目的の通知、開示の求めの場合のみ)(\*3)を同封し、ご郵送ください。(または、上記個人情報受付窓口へお電話をくだされば、必要書類をお送りいたします。)

※ 上記の方法によらない開示等のご請求(当社に直接お越しいただいた場合も含まれます)には応じられませんので、ご了承ください。

開示請求書送付中の郵便事故や未着等については、弊社の責めに帰すべき事由による場合を除き、弊社は何らの責任を負いません。

また、開示等請求書の記載に不備があった場合並びにご自身及びお申し出いただいた方がご本人であることを確認できない場合には、その旨ご連絡申し上げ、再請求をご案内しますが、ご連絡後2週間を経過しても再請求がない場合は、開示等のご請求がなかったものとして対応し、手数料も返却いたしません。

**\* 1: 本人確認のための書類**

本人確認のため、以下の(ア)または(イ)をご同封ください。

(ア) 運転免許証、旅券、身体障害者手帳、外国人登録証明書のいずれか1点の写し

(イ) 上の(ア)以外の場合は、次に掲げるもののうちの2点

- ・健康保険被保険者証の写し
- ・年金手帳の写し
- ・印鑑登録証明書(作成日より3ヶ月以内もの)の原本の余白に登録印を押捺したもの

**\* 2: 返信用封筒(宛先をご記入の上、80円切手を貼付してください)**

**\* 3: 手数料(利用目的の通知、開示の求めの場合のみ)**

手数料は、1件の請求ごとに500円の手数料をお支払いいただきますので、ゆうちょ銀行が発行する500円分の普通為替または定額小為替を同封してください。

なお、普通為替または定額小為替には、ゆうちょ銀行所定の手数料が別途かかります。

※ 手数料が過剰であった場合でも、差額は返却しません。手数料が不足していた場合及び手数料が同封されていなかった場合は、その旨ご連絡申し上げますが、ご連絡後2週間を経過してもお支払いがない場合は、開示等を行わないことと決定し、手数料も返却しません。

**(4) 代理の方が開示等をご請求になる場合**

開示等のご請求をする方が、未成年者、成年被後見人の法定代理人の方の場合、あるいは開示等のご請求をすることにつきご本人が委任した代理人の方の場合には、ご本人に関する上記(3)の書類に加えて、代理人の方について次の2種類の書類を同封してください。

- ・本人であることを確認するための書類(上記(3)の(\*1)について、代理人の

方についてもご同封ください)

・委任状その他開示等をお求めになることについて代理権のあることを証する書類

(5) 開示等のご請求に対するご回答方法

お申し出いただいた方(返信用封筒に記載された住所)宛に、書面によって郵便(日本郵便の本人限定受取郵便)により通知します。また、開示等を行わない場合は、その旨、理由を付記してご通知します。ご回答までに日数を要することがありますので、ご了承ください。

※ 次に定める場合は、「保有個人データ」について、開示等を行いません。  
また、手数料は返却しません。

① 利用目的の通知

(ア) 利用目的が明らかな場合

(イ) 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合

(ウ) 当社の権利又は正当な利益を害する恐れがある場合

(エ) 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがある場合

(オ) 請求に係る保有個人データが存在しない場合

② 開示

(ア) 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合

(イ) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合

(ウ) 他の法令に違反することとなる場合

(エ) 他の法令の規定により特別の手続が定められている場合

(オ) 請求に係る保有個人データが存在しない場合

③ 訂正、追加又は削除

(ア) 保有個人データの内容が事実であった場合

(イ) 他の法令の規定により特別の手続が定められている場合

(ウ) 利用目的から見て訂正等が必要でない場合

④ 利用の停止又は消去

(ア) 予め特定した利用目的の達成に必要な範囲内で取扱っている場合(違反を是正するために必要な限度を超える場合を含む)

(イ) 適正な方法で取得している場合(違反を是正するために必要な限度を超える場合を含む)

(ウ)多額の費用を要する等、利用の停止又は消去、提供の停止を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとる場合

⑤第三者提供の停止

(ア)予め本人の同意を得て提供している場合

(イ)法令に基づく場合

(ウ)人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(エ)公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(オ)国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより、当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがあるとき

(カ)多額の費用を要する等、提供の停止を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとる場合

(6)開示等のご請求により取得した個人情報の利用目的

開示等のご請求により取得した個人情報は、開示等の手続きに必要な範囲内でのみ利用します。ご提出いただいた書類は、開示等のご請求に対する回答が終了した後、遅滞なく弊社にて適切な方法にて廃棄します。

■ 苦情及び問い合わせの受付窓口(法 24 条 1 項 4 号、施行令 5 条、法 31 条)

当社の個人情報の取扱いに関する苦情及び問い合わせについては、下記の「個人情報受付窓口」まで電話、メール又は郵便によりお申し出ください。

この方法によらない苦情等の受付(当社に直接お越しいただいた場合も含みます)には応じられませんので、ご了承ください。

【個人情報受付窓口】

・住所 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番8号

日本貨物鉄道株式会社 個人情報受付窓口

・電話:03-3351-6514《受付時間 10:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)》

・メールアドレス [kojin-que@jrffreight.co.jp](mailto:kojin-que@jrffreight.co.jp)

以上